

# 経営改善及び連携・活用に関する取組評価

## (令和3(2021)年度)

<b>法人名(団体名)</b>	公益財団法人 かわさき市民活動センター	<b>所管課</b>	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課
-----------------	---------------------	------------	-----------------------

### 1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

#### 本市施策における法人の役割

- 1 市民活動の自主性・自立性に配慮した行政の支援基準である「川崎市市民活動支援指針」において、行政による直接支援よりも、中間支援組織を通じた支援の方が効果的・効率的である旨がうたわれており、当法人が市域における市民活動の中間支援組織を担うものと位置づけられています。
- 2 子どもと若者が安全に安心して過ごせる居場所となるよう「こども文化センター」・「わくわくプラザ」を適正に管理運営するとともに、市民活動拠点として、その利用を促進する役割も担っています。
- 3 この二つの公益目的事業を通じ、地域社会の活性化と共生社会の実現が期待されています。

		基本政策	施策
法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	<b>【市民活動推進事業】</b> 誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり <b>【青少年健全育成事業】</b> 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり	<b>【市民活動推進事業】</b> 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり <b>【青少年健全育成事業】</b> 子どものすこやかな成長の促進
	分野別計画	<b>【市民活動推進事業】</b> ○川崎市市民活動支援指針 ○川崎市市民活動支援指針改訂検討委員会報告書 ○「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」(平成31年3月策定) <b>【青少年健全育成事業】</b> ○川崎市子ども・若者の未来応援プラン(平成30年度～令和3年度)	

#### 4年計画の目標

- 【市民活動推進事業】**
- ・全市・全領域的な中間支援組織として、市民活動団体が必要とするリソースを時宜に即して提供するとともに、全市拠点として求められる役割・機能を十分に担い得る執行体制を確立します。
  - ・市民活動の一層の活性化を図るため、その自主性・自立性の確保に対する適切な配慮を前提とし、区役所及び他の中間支援組織との情報共有、連携を進めることで、中間支援機能の充実・強化を進めます。
- 【青少年健全育成事業】**
- ・こども文化センター・わくわくプラザの指定管理者として、より良質なサービスの提供を図るとともに、利用者の信頼を一層得られる事業運営を行います。
  - ・「こども文化センター」は、市民活動の拠点としての役割を担っており、その役割を推進します。

◎この二つの公益目的事業を通じ、地域社会の活性化と共生社会の実現が期待できることから、当該法人の活用を図ります。

### 2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成29(2017) 年度)	目標値 (令和3(2021) 年度)	実績値 (令和3(2021) 年度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	市民活動推進事業	施設利用者数(利用者+相談者)	人	31,581	32,000	13,925	d	D	II
		かわさき市民公益活動助成金の申請団体数	団体	84	85	83	c		
		講座受講者満足度	%	93	93	94	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	91,467	88,019	91,437	2)	(3)	
②	青少年健全育成事業	地域や関係機関等との連携状況	団体	1,762	1,950	1,263	c	D	II
		わくわくプラザの登録率	%	48.5	49	33.7	c		
		事業別の行政サービスコスト	千円	2,850,637	3,146,029	3,205,577	2)	(3)	

### 3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29(2017) 年度)	目標値 (令和3(2021) 年度)	実績値 (令和3(2021) 年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の方向性
①	法人の自立化や経営の安定化の推進	自主財源等の確保	千円	46,572	47,835	28,888	c	D	II
②	公益法人の会計基準により即した予算執行及び会計処理の確立(財務基準の遵守)	収支相償の達成	円	1,139,869	0	18,023,188	c	C	II

### 4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29(2017) 年度)	目標値 (令和3(2021) 年度)	実績値 (令和3(2021) 年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の方向性
①	法人の中核を担う人材の確保・育成	業務関連研修の受講者数	人	3,872	3,872	3,543	c	D	II
②	コンプライアンスの取組強化	コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a	A	I

(※1)【a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1). 実績値が目標値の100%未満、2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4). 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多かった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

## 本市による総括

### 各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

【令和2(2020)年度取組評価における総括コメントに対する法人の受止めと対応】

令和2年度の市の総括を踏まえ、引き続き、施設利用者数やわくわくプラザの登録率の向上、自主財源の獲得、行政サービスコストの削減等に、コロナ禍での事業の実施という厳しい状況の中で取り組むとともに、市民活動推進事業については、全市全領域における中間支援組織として、新たに市民活動団体の活動広報と活動資金確保への支援として団体参加による「つながるマルシェ」や若者が活動を始めるための企画と準備への支援の拡充等を実施し、今後も、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」で示されたSDCとの有機的連携などの方策を検討しつつ、創意工夫をしながら効率的な事業を行ってまいります。また、青少年健全育成事業については、コロナ禍での対応ということで厳しい事業運営状況となりましたが、引き続き、子どもらの居場所等の確保を図りながら、支援の必要な子どもたちへの事業を実施するとともに、体育館や特別活動室などの学校施設の利用場所を確保し児童の活動環境の充実を図るなど対応を図ってまいります。

【令和3(2021)年度取組評価における総括コメント】

【市民活動推進事業】

令和2年度に引き続き、コロナ禍の下でまん延防止等重点措置及び緊急事態宣言の発出によるセンター施設の利用制限や不要不急の集会や活動を避けることを求められる社会状況等の影響がある中で、社会変容に柔軟に対応しながら、新たな事業を実施したほかオンラインを活用した事業展開を図るなど市民活動の支援の一層の充実に向けた取組を進めることができましたが、施設利用者数及びわかき市民公益活動助成金申請団体数が目標値を下回っており、例年どおりの事業運営や募集活動に加えて、コロナ禍からの社会経済活動の回復を見据え、施設利用者の呼び戻しに向けた取組を進めるとともに、新規団体の掘り起こしや新規団体が継続するための支援の強化に取り組むことが必要と考えます。

本市が平成31年3月に策定した「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」との関係では、中間支援にかかわる関係機関とのネットワーク強化やソーシャルデザインセンターとの有機的連携に向けた方策を検討し、より一層の機能強化を期待します。

今後も引き続き、全市全領域における中間支援組織として、市民活動支援にかかわる専門スキルの向上や市民サービス向上に取り組むとともに、市民ニーズの的確な把握と事業展開への反映により、全市レベルでの支持や共感の輪を広げていくことを期待します。併せて、今般の新型コロナウイルス感染症拡大等の社会状況下にあっても、新たな活動支援の手法を開発する等の創意工夫により、効率的な事業実施に取り組み、市民活動の継続と発展に寄与することを期待します。

【青少年健全育成事業】

子ども文化センター・わくわくプラザの指定管理者として、子ども文化センターにおいては、子ども・若者や子育て家庭の居場所を確保し、多様な体験や活動を通じた子ども・子育ての支援と地域活動の支援に取り組み、わくわくプラザにおいては、学校や地域との連携を図りながら、放課後等に児童が安全・安心に過ごせる場を提供することで、子ども・若者の健全育成に取り組むことができたと考えます。令和3年度については、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策のため、子ども文化センター・わくわくプラザは、活動内容の制限、利用自粛要請、イベント等の中止・延期などにより、事業の参加団体数やわくわくプラザの登録率は目標値を下回りましたが、オンラインの活用や行事の実施手法の見直しなど、工夫した事業運営を行うことで、コロナ禍における子ども・若者や子育て家庭の居場所の確保と市民活動の拠点としての役割は果たせたと判断します。

子どもを中心とした様々な世代が集まる居場所として、また地域人材の育成と活動の場の提供、関係機関との連携など、地域の人たちがつながるための拠点的な施設をめざして、子ども文化センターの機能を強化していくためには、地域ニーズや個々のセンターの特性等を踏まえて、より効率的・効果的に市民サービスの質の向上を図る必要があると考えます。今後も、学校や家庭、地域と連携しながら、職員の資質向上と子育てニーズを踏まえた事業の充実を図るとともに、市の施策推進に向けた各指標の達成と子ども・若者の健全育成に寄与することを期待します。

法人名(団体名)	公益財団法人 かわさき市民活動センター	所管課	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課
----------	---------------------	-----	-----------------------

## 2. 本市施策推進に向けた事業取組①(令和3(2021)年度)

事業名	市民活動推進事業
<b>計画 (Plan)</b>	
指標	①施設利用者数(利用者+相談者)、②かわさき市民公益活動助成金の申請団体数、③講座受講者満足度
現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動団体の育成・支援は、「川崎市市民活動支援指針」(平成13年9月)に基づき取組を推進しており、「川崎市市民活動支援指針改訂検討委員会 報告書」による提言を実施するためには、市民活動支援を担う職員の人材育成・能力強化が継続して必要です。</li> <li>平成30年度末に策定予定の「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」において、全市視点として担う役割や機能強化について検討していることから、これを踏まえた更なる取組の推進に努める必要があります。</li> </ul>
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>①市民活動センターの施設利用の促進を図ります。</li> <li>②市民活動の活性化を促す市民公益活動助成金の活用を推進します。</li> <li>③市民活動団体のニーズに応える講座を開催します。</li> </ul>
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>①新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた「市民が安心して利用できる安全な施設運営」(新たな施設運営)の方針を継続し、団体の3密回避行動と利便性の両立を図ります。</li> <li>②伴走支援や個別相談などのフォロー体制を維持し、若者を対象とした新たな助成金メニューを創設し、助成金に対する団体の関心を喚起し助成金申請を促します。</li> <li>③団体活動や運営等に資するテーマの講座を催すとともに、オンライン開催の導入により、団体が安心して受講できる環境を整えます。</li> </ul>

<b>実施結果 (Do)</b>	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度に引き続き、コロナ禍における利用者にとって安全・安心な施設となるよう対策を講じました。その結果、会議室6,515人、印刷室615人、フリースペース6,734人の利用者があり、市民活動相談61人と合わせて13,925人の利用がありました。</li> <li>団体の期待に応えるため、感染防止対策を講じつつ、団体同士が直接対面し連携協働の機会となることを目的に、令和3年度は「ごえんカフェ(1回)」「ごえんカフェ(3回)」をそれぞれ開催しました。</li> <li>「ごえん楽市」での団体同士の交流やパワーアップセミナー(市民団体向け講座)など事業によりオンラインも積極的に活用しました。</li> </ul> <p>【指標2関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新規の支援メニューとして、16~25歳までの若者が活動を始めするための企画と準備に助成する「U-25チャレンジ応援助成」を新設しました。また、R2年度に引き続きコロナ禍での事業実施の悩みや相談に応じたほか、報告書の作成などの伴走支援を行いました。令和3年度の申請件数はスタートアップ11件、ステップアップ30が13件、ステップ100・200が28件、コラボ50が6件、U-25が3件、基盤強化が22件(伴走支援含む)でした。</li> </ul> <p>【指標3関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動団体のメンバーを対象に運営上の課題解決やスキルアップを目的としたパワーアップセミナーを、令和3年度は年9回開講し計146人の参加がありました。</li> <li>コロナ禍における団体運営を考える回や、インターネットでの活動紹介を行える動画制作の回など、ニーズや社会情勢に即したテーマ設定を行いました。</li> <li>半数以上の回をオンラインまたはオンライン・対面のハイブリット開催としました。</li> <li>アンケートの回答は111件(回収率76%)で、その結果「不明点が解決した」「自分の弱点が明確になった」など満足度の高い評価となっているほか、今後希望するテーマのリクエストなどを聞いています。またセミナーを知ったきっかけはメール、情報誌、Facebookといった回答が多い結果となっています。</li> </ul>

<b>評価 (Check)</b>								
本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度(現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	施設利用者数(利用者+相談者)	目標値		31,700	31,800	31,900	32,000	人
	説明 会議室、印刷室、フリースペース、パソコンの利用者数及び市民活動相談利用者数 ※個別設定値:30,002(現状値の95%)	実績値	31,581	33,190	29,953	10,296	13,925	
2	かわさき市民公益活動助成金の申請団体数	目標値		85	85	85	85	団体
	説明 スタートアップ申請団体+ステップアップ申請団体+基盤強化申請団体	実績値	84	100	75	90	83	
3	講座受講者満足度	目標値		93	93	93	93	%
	説明 講座受講者に対するアンケート結果による、満足、やや満足の割合 ※個別設定値:88(現状値の95%)	実績値	93	94	96	98	94	

指標1 に対する達成度	d	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	c	
指標3 に対する達成度	a	

**法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)**

①令和3年度の施設利用者数は令和2年度に比べると回復しつつありますが、依然としてコロナ禍の下で不要不急の集まりなどを控えることを求められる社会状況の影響があったほか、まん延防止等重点措置および緊急事態宣言発出によりセンター施設の利用制限(定員数の削減や日祝夜間閉館など)を行ったことの影響がありました。目標には至りませんでした。制限がある中で利用者の拡大に努めました。  
②令和3年度助成金の申請団体数の減少は、申請受付期間もコロナにより先の見通しが立たなくなったことが影響しています(令和2年度申請の受付はコロナ拡大以前のR1年度末)。そのような状況の中、目標に届きませんでした。近い実績は達成できました。  
③団体の抱える課題や社会的背景をとらえ、活動紹介のための動画制作やコロナ禍における団体運営の手法など質の高い講座を提供することに努めた結果が、受講者の満足度の高さに表れました。

	<b>達成状況</b> A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	<b>区分</b> <b>D</b>	<b>区分選択の理由</b> 指標3「講座受講者満足度」については、市民活動団体のニーズを把握し、時宜に応じた支援メニューを提供することで、実績値が目標値を上回ったものの、指標1「施設利用者数(利用者+相談者)」及び指標2「かわさき市民公益活動助成金の申請団体数」が目標値に達しなかったことから、「現状を下回るものが多くあった」と評価します。 しかしながら、指標以外の実績として、「ごえん楽市」については、緊急事態宣言発出期間中であることから、団体活動紹介パネル展示及びセンターYouTubeチャンネルでの団体紹介動画の公開、「オンライン交流会」による参加者との交流等の手法を工夫することで2年ぶりの開催にこぎつけ、パネル展示の来場者は約1,000人、動画視聴回数は合計1,765回と市民に広く市民活動を伝え、団体の交流を進めることができました。 また、専門相談、パワーアップセミナー、市民活動ブース入居団体同士の懇親会等についてオンラインを活用した事業展開を行い、さらに、市民活動ポータルサイトについて大幅リニューアルを実施し、スマートフォン対応、ウェブアクセシビリティなどの改善を行ったほか、サイト内検索をしやすいするなど利便性を高め、令和2年度の42,470件から令和3年度50,657件と、前年度比2割増のアクセス総数を達成するなど、コロナ禍においても創意工夫を尽くしており、施策への貢献を高めています。
--	---	-----------------------	---

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値		89,676	88,079	88,067	88,019	千円
	説明 直接事業費-直接自己収入	実績値	91,467	92,660	91,299	87,105	91,437	
行政サービスコストに対する達成度		2)	1. 実績値が目標値の100%未満 2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4. 実績値が目標値の120%以上					

**法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)**

令和3年度の直接事業費は、コロナ禍の中で実施方法を見直すなど、計画通りに事業を実施することができたことから、令和元年度と同程度の約9,541万円(前年度比:480万円増)になりました。一方、事業収益が令和元年度の実績よりは下回った(約232万円・元年度比16万円減)ものの、寄付金が増えたため、令和元年度以上の自主財源を確保する(約397万円・元年度比20万円増)ことができました。しかしながら、微増であったことから、行政サービスコストの実績値が目標値より若干上回る結果になりました。引き続き自主財源の確保を図りながら行政サービスコストを意識した事業の実施に努めます。

	<b>費用対効果</b> (「達成状況」と行政サービスコストに対する達成度)等を踏まえ評価)	<b>区分</b> <b>(3)</b>	<b>区分選択の理由</b> 施設利用者数については、コロナ禍の下にあって増加に転じており、助成金申請団体数についても目標値に近い実績となっているほか、賛助会員の拡充に努め、令和2年度比5割増の賛助口数を集めた(令和3年度240口・384,000円、令和2年度157口・301,000円)ことや、オンライン講座での受講料収入の確保など創意工夫による取組を進めているところではありますが、行政サービスコストの実績値が目標値の約104%となっており、また、助成金申請団体数が前年度より減少しているため、費用対効果の改善に向けて引き続き積極的に取り組む必要があり、「やや不十分である」としました。
--	---	-------------------------	--

**改善(Action)**

<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性</b>	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	<b>II</b>

法人名(団体名)	公益財団法人 かわさき市民活動センター	所管課	子ども未来局青少年支援室
----------	---------------------	-----	--------------

## 本市施策推進に向けた事業取組②(令和3(2021)年度)

事業名	青少年健全育成事業
<b>計 画 (Plan)</b>	
指標	①地域や関係機関等との連携状況、②わくわくプラザ登録率
現状	子ども・若者に関する基本的な考え方を継承し、一体化した計画「川崎市子ども・若者の未来応援プラン(平成30年度～33年度)」に基づいて、「こども文化センター」や「わくわくプラザ事業」において、地域での活動や多世代交流、放課後の活動を通じた青少年の健全育成が進められています。
行動計画	①地域や関係機関等の「こども文化センター」や「わくわくプラザ事業」への参加・参画を推進します。 ②子育て家庭のニーズを事業内容へ反映させることを通じて「わくわくプラザ」の登録率を上げます。
具体的な取組内容	①新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、地域連携を実施する際に感染防止策を検討し、安全と積極的な多世代交流の両立に向けて取り組みます。 ②新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえながら、安全・安心の確保、特別な支援を要する児童等への対応など、子どもが安心して過ごせ、保護者が安心して子どもを託せる運営を実施するとともに、引き続き地域の方々や関係機関と連携した事業を積極的に展開し、わくわくプラザ室以外の学校施設を活用した取組を推進します。

## 実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症対策として、不用不急の外出を控え、消毒・清掃を徹底するため、こども文化センターの利用時間を20時又は20時30分(日祝17時30分)に短縮しました。また、活動内容や行事内容等について、昨年度作成した「こども文化センターの段階的な運営」をもとに、感染状況に応じた対策を講じながら運営を行いました。</li> <li>・地域と連携したこども文化センターの運営を行うため、全53館に設置されている運営協議会と連携し、「こすぎつここんじゃー」「MARUCO de あそぼう」「ゆりっこミニフェスティバル」「みんなでマスクチャームづくり」「猿まわしを見よう」等の特色ある行事を開催しました。</li> <li>・こども文化センター全53館において、地域の様々な特技・知識等を持つ方々にボランティア講師となつていただき、地域の子どもと大人が共に遊び、育み合う環境を醸成する取り組みとして、「骨盤ストレッチ&amp;美脚ヨガ」「防災教室」「MUSICAL ASADA」「いのちのボタン」等、様々な事業を実施し、ボランティアと子どもたちの交流を推進しました。</li> <li>・わくわくプラザ全102施設において、各施設の地域状況に応じて、関係機関(幼稚園・保育園、学校、老人いこいの家、高齢者施設、地域の寺子屋、子ども会、地域団体・人材、企業、行政機関等)と連携し、「宇宙教室」「ロボット・プログラミングによる動画づくり」「フィンランドトリモート 紙飛行機づくり」「カゴメ野菜チャレンジ」等を実施し、子どもたちに様々な体験活動を提供しました。</li> <li>・こども文化センター及びわくわくプラザにおいて、オンラインの取組として「川崎区マンカラ大会2021」「博物館ごっこワークショップ」「KOSUMARUつながるチャレンジプロジェクト」「アタック16～館対抗リモートクイズ大会」「地域ふれあいステージ」「きらきら☆ON-LINE発表会」等を実施し、コロナ禍における児童や地域の交流を図りました。</li> </ul> <p>【指標2関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・わくわくプラザでは、密を避けるため、保護者の就労等により「やむを得ない事情で自宅にお子様を見守る方がいない家庭の児童」のみを対象として運営したため、登録率に影響が生じました。</li> <li>・手洗い、手指消毒やマスク着用等を徹底するとともに、密となる場合は学校と連携し、特別活動室、図書室を活用するなど、新型コロナウイルス感染症対策を図りました。</li> <li>・産業医にわくわくプラザを巡視していただき、新型コロナウイルス感染症対策について、「入室、受付時の手洗いタイミング」「効果的なサーキュレータの設置場所」「遊具の効率的な消毒方法」等の助言をいただき、運営に活かしました。</li> <li>・わくわくプラザ全102施設の遊具の安全確認及び不具合箇所の整備を行うとともに、児童のピブス着用、緊急連絡等としてのトランシーバー活用、外遊びの前の準備体操の励行等、事故防止対策を確実に実施しました。</li> <li>・特別な支援を必要とする児童への対応として、巡回相談員(元特別支援学校教諭及び小学校校長経験者等)を8名配置し、当該業務に従事する職員のアドバイザーや研修の講師を務めていただきました。</li> <li>・わくわくプラザ室以外の学校施設の活用については、体育館、特別活動室、図書室等を活用し、活動スペースと取組の充実を図りました。</li> </ul>
----------------	--

## 評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	地域や関係機関等との連携状況	目標値	1,762	1,800	1,850	1,900	1,950	団体
	説明 子ども文化センター及びわくわくプラザ事業に参加・参画した団体数	実績値		1,902	2,121	752	1,263	
2	わくわくプラザの登録率	目標値	48.5	48.6	48.7	48.8	49	%
	説明 在校児童数に対するわくわくプラザの登録者の割合 ※個別設定値:47.2(過去の平均値)	実績値		48.6	49.4	35.9	33.7	
指標1 に対する達成度		C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
指標2 に対する達成度		C						

### 法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

①昨年度作成した「子ども文化センターの段階的な運営」を基に、子ども文化センターの利用時間や定員、わくわくプラザの利用対象に制限を設け、感染状況に応じた対策を講じながら運営を行いました。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令と解除が繰り返される中、オンラインの活用を図りながら企画実施を行いました。延期や中止にせざるを得ない行事も多く、令和2年度に比べ地域や関係機関等との連携状況が増加したものの、目標の達成には至りませんでした。  
 ②わくわくプラザは、本来、すべての小学生が利用できる事業ですが、新型コロナウイルス感染症の影響により、密を避けるため、保護者の就労等により「やむを得ない事情で自宅にお子様を見守る方がいない家庭の児童」のみを対象としました。その解除が年間を通してできなかったことから、本指標の達成には至らなかったものの、利用を必要とする児童の把握と受け入れに尽力しました。また、実績値が下がった要因には、テレワークの推進等、働き方の変化により、「やむを得ない事情で自宅にお子様を見守る方がいない家庭の児童」とならない家庭が増加したこと等が考えられます。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	D

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	2,850,637	2,934,933	3,026,536	3,085,158	3,146,029	千円
	説明 直接事業費－直接自己収入	実績値		2,943,935	3,005,256	3,056,933	3,205,577	
行政サービスコストに対する達成度		2)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上					

### 法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

直接自己収入については、主な収入である「子育て支援・わくわくプラザ事業収益」が令和2年度に比較して2,885千円増加しました。一方、直接事業費については、新型コロナウイルス感染症対策として各施設の開室場所を増やしたり、消毒作業等を行ったことによる臨時雇賃金の増加(115,389千円増)、職員の処遇改善の実施などによる給与手当の増加(49,857千円増)及び電気料金の値上げなどによる光熱水費の増加(18,525千円増)など、令和2年度に比較して大きく増加したため、行政サービスコストは令和2年度の実績値と令和3年度の目標値を上回ってしまいました。

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度)等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(3)

## 改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	Ⅰ 現状のまま取組を継続 Ⅱ 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 Ⅲ 状況の変化により取組を中止	Ⅱ

法人名(団体名)	公益財団法人 かわさき市民活動センター	所管課	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課
----------	---------------------	-----	-----------------------

### 3. 経営健全化に向けた取組①(令和3(2021)年度)

項目名	法人の自立化や経営の安定化の推進
<b>計画 (Plan)</b>	
指標	自主財源等の確保
現状	【市民活動推進事業における主な自主財源】 賛助会員受取会費、市民活動事業収益(施設・設備の使用料収入)、受取一般寄付金 【青少年健全育成事業における主な自主財源】 子育て支援・わくわくプラザ事業収益(サービス利用料)、青少年事業収益(実習生等の受入れに伴う謝礼金)
行動計画	利用者の利便性の向上を図るとともに、公益財団法人としての説明責任及び社会貢献を果たすことにより、自主財源の確保に努めます。
具体的な取組内容	【市民活動推進事業】 ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた「市民が安心して利用できる安全な施設運営」(新たな施設運営)を継続し、安全性と利便性を充足させた定時的な施設利用を図ります。 ・市民活動団体のニーズや満足度の高い講座を開催するとともに、インターネットによる受講料徴収サービスの導入で確実な収入の確保を図ります。  【青少年健全育成事業】 ・安全・安心の確保、特別な支援を要する児童への対応等、子どもが安心して過ごせ、保護者が安心して託せる運営を実施します。 ・社会貢献の一つとして、教育実習生等をこども文化センターで受け入れます。

### 実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <p>【市民活動推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「新たな施設運営」方針のもと、施設内換気の促進や設備の洗浄、二酸化炭素濃度測定機の導入などを行い、利用者が安心して施設を利用するための対策を実施し、コロナ禍において可能な限り自主財源の確保に努めました。</li> <li>・研修等の市民が参加する事業については、実施及び参加費徴収をオンラインで行うなど定時的な事業運営及び事業収入の確保を図りました(パワーアップセミナーにおけるオンライン開催(ハイブリット含む。):5回実施、受講料収入86,000円)。</li> <li>・令和3年度賛助会員受取会費 86人・団体(240口) 384,000円</li> <li>・令和3年度市民活動事業収益 施設利用1,374件、受講者146人ほか 3,239,103円</li> <li>・令和3年度受取一般寄付金 募金箱43か所、一般寄付ほか9件 355,727円</li> </ul> <p>【青少年健全育成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症感染防止対策として、手洗いうがいやマスク着用等を徹底するとともに、(公財)JKAの補助事業「新型コロナウイルス感染症の拡大防止策に対する支援」を活用して2,359,000円の補助金を得て、こども文化センター53館にサーマルカメラを設置しました。</li> <li>・わくわくプラザでは、密となる場合は学校と連携し、体育館、特別活動室、図書室等を活用することで、利用拡大を図りました。</li> <li>・コロナ対策として、小杉、東住吉、子母口、久末小学校わくわくプラザに、わくわくプラザのエアコンのフィルターを、抗菌効果が期待できる中性能フィルターに変更する取り組みを、試験的に実施しました。</li> <li>・わくわくプラザの遊具の安全確認及び不具合箇所の整備を行うとともに、児童のピブス着用、緊急連絡等としてのトランシーバー活用、外遊びの前の準備体操の励行等、事故防止対策を確実に実施しました。</li> <li>・特別な支援を必要とする児童への対応として、巡回相談員(元特別支援学校教諭及び小学校校長経験者等)を8名配置し、当該業務に従事する職員のアドバイザーや研修の講師を務めていただきました。</li> <li>・子どもたちが落ち着いて過ごせる環境を整えるため、夏休み等の長期休校期間の朝に、短時間で外遊びや室内遊び等を工夫して取り入れる「わくわくタイム」を実施しました。</li> <li>・わくわくプラザ以外の学校施設の活用については、体育館、特別活動室、図書室等を活用し、活動スペースと取組の充実を図りました。</li> <li>・教育実習生、職業体験等の受け入れを予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により受け入れを中止しました。小・中学校の児童生徒がこども文化センターを訪問するまち探検(社会科見学)については、実施時間が短いことから受け入れを行い、31館で延べ2,047人が来館しました。</li> <li>・子育て支援・わくわくプラザ事業には、保護者の就労等によって午後6時までにお迎えが難しい児童2,264人が登録しており、児童の安全の確保を進めながら事業を実施しました。</li> <li>・令和3年度子育て支援・わくわくプラザ事業収益(サービス利用料) 74,493人利用 23,297千円</li> <li>・令和3年度青少年事業収益(実習生等の受入れに伴う謝礼金) 受入実績なし 0円</li> </ul>
---------------	--

## 評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	自主財源等の確保	目標値	/	46,785	47,155	47,421	47,835	千円
	説明 市からの補助金・委託費以外の収益 ※個別設定値: 44,987 (過去の平均値)	実績値		46,572	47,818	48,396	23,980	
<b>指標1 に対する達成度</b>		<b>C</b>	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

### 法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

【市民活動推進事業】  
 コロナ禍において、講座等でのオンラインを活用した事業運営を実施し自主財源の確保に努めました。また、施設の利用制限下ではありましたが、前年度と比べ、会議室及びフリースペースなどの利用団体及び利用者数が増加したことから、前年度と比して、26%余りの自主財源の増加となりました。  
 (令和2年度 3,142,567円→令和3年度 3,974,341円)

【青少年健全育成事業】  
 コロナ禍において、利用者等からの新型コロナウイルス感染者の発生などの影響を受けたものの、昨年度よりは、子育て支援・わくわくプラザの利用者数が増加したこと等により、自主財源(自己収入・間接自己収入)が前年度から約18%ほど増加となりました。(令和2年度20,802,497円⇒ 令和3年度24,540,403円)

	区分	区分選択の理由
<div style="background-color: #8bc34a; color: white; padding: 10px; font-weight: bold; font-size: 1.2em;">                         本市による評価                     </div>	<b>達成状況</b> A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	<div style="font-size: 2em; font-weight: bold; color: #8bc34a;">D</div> 市民活動推進事業については、オンラインを活用した講座等の取組を推進したが、感染症拡大防止策としての一部利用制限等の影響により使用料収入が減少しており、目標値を達成できなかったため。 青少年健全育成事業については、感染防止対策として保護者の就労等によりやむを得ない特別な事情で自宅にお子様を見守る方がいない家庭の児童以外の利用自粛を促したことにより、感染症対策を実施しながら利用を必要とする児童の放課後における安全・安心な居場所を確保することができたが、自主財源等の確保としての目標の達成には至らなかったため。

## 改善 (Action)

	方向性区分	方向性の具体的内容
<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性</b>	II	引き続き、施設利用の利便性の向上や事業活動に対する市民の理解・支持を広げることにより、寄付金や賛助会員の増加等の自主財源の確保を図っていく予定ですが、コロナ禍の状況に応じて、研修や講座等に関してはオンライン配信などの対応を進め、幅広い利用者の獲得を図るとともに、自主財源の確保に向けた検討課題としてまいります。また、新しい生活様式を踏まえた子育て支援・わくわくプラザ事業等の運営により、引き続き自主財源の確保を図ってまいります。



## 経営健全化に向けた取組②(令和3(2021)年度)

項目名	公益法人の会計基準により即した予算執行及び会計処理の確立(財務基準の遵守)
<b>計画(Plan)</b>	
指標	収支相償の達成
現状	収支相償は、公益法人が守らなければならない財務基準の一つで、原則として、各事業年度の収支を均衡させる必要があり、経常収益が経常費用を上回る状態が続くと、公益法人の認定を取り消される場合もあることから重要な指標となっています。青少年健全育成事業において、人件費等のふれ幅が大きくなる場合があります。
行動計画	予算の計画執行に努めるとともに、大幅な剰余が見込まれる場合には、将来の事業拡充に向け、特定費用準備金の活用を図ります。
具体的な取組内容	月次における収支予算管理月報等による執行状況を各課で共有し確認しながら、予算の計画的な執行に取り組みます。

## 実施結果(Do)

経営健全化に向けた活動実績	<p><b>【指標1関連】</b> 令和元年度から令和3年度までで生じた剰余金の解消を図るため、解消計画(2箇年 令和4、5年度)を策定し、収支相償に向け、適正に予算を執行いたします。なお、これまでの剰余金については、同一労働同一賃金の実施に伴う嘱託職員の賃金上昇分に充てるため、令和4年度予算の特定資産として「青少年事業処遇改善等資産」の科目を設定し、予算を計上し、令和4年度から計画的に執行することとしました。なお、令和4年度においては、14,457千円を予算化しました。</p>
---------------	--

## 評価(Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度(現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	収支相償の達成	目標値		0	0	0	0	円
	説明 収支相償の計算は、行政庁(県)に提出する「収支相償の計算」(別表A)のルールに従い算出します。	実績値	1,139,869	△ 1,417,297	39,324,647	4,213,736	18,023,188	
指標1に対する達成度		<b>C</b>	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

### 法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

収支相償の達成に関しては、本連携・活用方針策定時に、市と協議の上、目標値を複数数値化するため、便宜的に0円と表示したのですが、その評価にあたっては、単純に実績値が目標値未満か以上かによるのではなく、公益法人認定法並びに国のガイドライン及びFAQによると、剰余金が生じた理由と当該剰余金を短期的に解消する計画を踏まえ判定されるものとされています。令和3年度の実績値は、主に青少年健全育成事業に関わる嘱託職員の同一労働同一賃金制度導入の計画を令和4年度に変更したことによるものです。なお、導入時期を変更した理由としては、嘱託職員の就業規則の整備及び予算の用途をたてることと令和3年度一杯必要となったためです。過去3年度分の剰余金については「青少年事業処遇改善等資産」に積み立て、令和4年度以降の嘱託職員の同一労働同一賃金への対応や正規職員の処遇改善による人件費上昇分に充当する計画としており、当該計画内容については、主務官庁である神奈川県と執行方法を確認し、令和4年度に「収支相償に向けた剰余金解消計画書」を提出する予定となっているもので、令和3年度の剰余金の額についても、予算規模上大きい超過とは言えないものですが、平成29年度の現状値との比較において、令和元年度と同様に、達成度cとするのが妥当と考えます。

 本市による評価	達成状況	区分 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多かった E. 現状を大幅に下回った	C	区分選択の理由 収支相償に関しては、法人コメントに記載の通りの考え方によるものですが、令和3年度の剰余金については、嘱託職員の就業規則の整備及び予算の用途をたてるため令和3年度一杯作業を行う必要があり、青少年健全育成事業に関わる嘱託職員の同一労働同一賃金制度導入の計画が令和4年度に変更になったことに基づくものであり、令和元年度から令和3年度にかけて発生した剰余金については、解消に向けた計画書を策定し、今後県に提出の上、計画に沿って進めていく予定としており、その具体性が認められ、かつ、令和3年度の剰余金が法人全体の経常収益約33億円に占める割合も約0.5%と予算の規模上大きい超過とは言えないものと考えられますので、収支相償は一定程度達成していると考えます。
-------------	------	---	---	--

## 改善(Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II

法人名(団体名)	公益財団法人 かわさき市民活動センター	所管課	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課
----------	---------------------	-----	-----------------------

## 4. 業務・組織に関する取組①(令和3(2021)年度)

項目名	法人の中核を担う人材の確保・育成
<b>計画 (Plan)</b>	
指標	業務関連研修の受講者数
現状	・平成22年3月まで、法人の中核を担う人材は川崎市からの派遣職員が行っていたことから、法人の組織運営を支えるプロパー職員が不足しています。 ・事業のサービス向上には、職員の資質向上を欠かすことができません。
行動計画	職員の資質向上と業務知識の習得を目的として、自主研修を実施するとともに市内外で開催される研修やシンポジウムへ積極的に参加させます。
具体的な取組内容	職員の資質の向上を図るため、川崎市や関係団体の主催する研究会や講演会に積極的に参加させるとともに、各課における業務知識の習得や専門性の充実を目指して、関連するセミナーへの参加や法人内での相互研修を進めていきます。

## 実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	<p><b>【指標1関連】</b>          総務課:職場における労働者の安全と健康確保及び快適な職場環境を形成する一環として、外部から講師を迎え、衛生推進者養成講習会を実施し、各職場から約1名で、51名の職員(館長等)が受講しました。          市民活動推進課:市民活動団体の活動支援に必要な知識習得のため、「変化する社会と市民の新しい活動スタイル」、「これからのボランティア・市民活動～コロナ後の新たな展開へ」、「ポストコロナの”参加の場の開き方”」などの34の研修に53名が参加しました。          青少年事業課:新型コロナウイルス感染症予防対策として、可能な限り、従来よりも広い会場やリモートで開催したり、時間を短縮して実施した結果、「こども文化センター・わくわくプラザ事業について」(278名)、「LGBTQ研修」(123名)、「コロナ禍における児童理解」(130名)などを含め、78の研修に計3,439名が、参加しました。</p>
---------------	---

## 評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	業務関連研修の受講者数	目標値	/	3,872	3,872	3,872	3,872	人
	説明 市民活動推進課:業務関連研修・シンポジウム、青少年事業課:自主研修等 ※個別設定値:3,678(現状値の95%)	実績値	3,872	4,169	3,909	3,046	3,543	
指標1 に対する達成度		C		a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載				
<b>法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)</b>								
市民活動センターでは、職員の資質向上と知識の習得を目的に、市内外で開催される研修や講習・シンポジウムなどに積極的に職員の参加を促しています。なお、財団が主催する研修においては、従来よりも広い会場やリモートでの開催を行うなど工夫しながら実施することにより、職員を参加させました。その結果、令和3年度の受講者数は令和2年度の実績値を上回りました。また、目標値を下回った理由は、新型コロナ感染症対策により研修の参加者数を制限しながら実施したためです。								

 本市による評価	達成状況	区分 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	D	区分選択の理由 市民活動推進事業については受講した研修の数及び参加人数について令和2年度実績(17研修、19人参加)を大幅に上回った一方で、青少年健全育成事業については、研修などをリモートで実施するなど、職員の資質向上と業務知識の習得に努めたが、感染症対策としての研修等の縮小や中止などにより目標の達成には至らなかったため、全体の参加人数として現状値を下回っており「現状を下回るものが多くあった」とします。
-------------	------	--	---	--

## 改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	II	I 現状のまま取組を継続 II 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III 状況の変化により取組を中止
		社会環境の変化に応じた業務知識やリスク管理の習得などを通じて、資質の向上を目的に職員の法人内での研修を始め、オンラインを含めた様々な市内外の講習や研修等に積極的に参加できるよう組織として一体となって進め、これまで以上に多様な人材の育成を図っていきます。

法人名(団体名)	公益財団法人 かわさき市民活動センター	所管課	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課
----------	---------------------	-----	-----------------------

### 業務・組織に関する取組②(令和3(2021)年度)

項目名	コンプライアンスの取組強化
<b>計画 (Plan)</b>	
指標	コンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	他の法人において法令違反の事件が発生しており、当法人においてもコンプライアンスを高めるための方策が求められています。
行動計画	他の法人において発生した法令違反事件等を検証し、管理職会議等を通じ周知することにより、全職員に法令順守の重要性を高く認識させるとともに、風通しの良い職場環境づくりを進めることにより、当法人のコンプライアンスを強化します。
具体的な取組内容	当法人の管理職会議やこども文化センターの館長会議の開催を通じて、また、法人内の掲示板を活用しながら職員における法令順守の徹底と情報共有を進めていきます。

### 実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	【指標1関連】 法人本部管理職会議(12回)並びに館長会議(11回)等を開催し、法令の遵守とコロナ禍での職員の自発的行動や対応などを法人内の各会議や掲示板を通じて発信し職員に伝達しました。
---------------	---

### 評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度(現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値	0	0	0	0	0	件
	説明	コンプライアンスに反する事案の発生件数						
指標1に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
コンプライアンスに反する事案の発生はなく、法人におけるコンプライアンスの維持強化を図ることができました。								

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A

### 改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

**●法人情報**

**(1)財務状況**

収支及び財産の状況(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
<b>正味財産増減計算書</b>	(一般正味財産増減の部)				
	経常収益	3,078,087	3,230,523	3,218,700	3,394,058
	経常費用	3,130,905	3,191,175	3,214,486	3,376,660
	当期経常増減額	△52,817	39,348	4,214	17,398
	当期一般正味財産増減額	△52,817	39,269	4,082	17,398
<b>貸借対照表</b>	(指定正味財産増減の部)				
	当期指定正味財産増減額	19	19		579
正味財産期末残高		230,248	269,536	273,618	291,595
<b>貸借対照表</b>	総資産	1,126,990	1,128,488	1,319,633	1,298,021
	流動資産	374,748	353,910	474,081	349,076
	固定資産	752,242	774,577	845,552	948,945
	総負債	896,742	858,952	1,046,015	1,006,426
	流動負債	380,157	317,421	433,748	341,317
	固定負債	516,586	541,531	612,267	665,109
	正味財産	230,248	269,536	273,618	291,595
一般正味財産	197,341	236,610	240,692	258,091	
指定正味財産	32,907	32,926	32,926	33,504	
<b>エラーチェック</b>		OK	OK	OK	OK
本市の財政支出等(単位:千円)		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
補助金		120,062	119,078	115,061	120,260
委託料		66,734	65,833	75,266	55,518
指定管理料		2,839,972	2,967,713	3,000,892	3,183,532
貸付金(年度末残高)					
損失補償・債務保証付債務(年度末残高)					
出捐金(年度末状況)		10,000	10,000	10,000	10,000
(市出捐率)		16.2%	16.2%	16.2%	16.0%
財務に関する指標		平成30(2018)年度	令和1(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
流動比率(流動資産/流動負債)		98.6%	111.5%	109.3%	102.3%
正味財産比率(正味財産/総資産)		20.4%	23.9%	20.7%	22.5%
正味財産利益率(当期正味財産増減額/正味財産)		-22.9%	14.6%	1.5%	6.2%
総資産回転率(経常収益/総資産)		273.1%	286.3%	243.9%	261.5%
収益に占める市の財政支出割合 (補助金+委託料+指定管理料)/経常収益		98.3%	97.6%	99.1%	99.0%

**法人コメント**

現状認識	今後の取組の方向性	本市コメント
<p>本財団は、収益事業を行ってならず、市民活動推進事業及び青少年健全育成事業を公益目的事業として展開しています。</p> <p>公益財団法人として収支相償の原則により運営を行っておりますが、この3年で生じた余剰金については、県と調整しながら計画的に同一労働・同一賃金の実施などに執行する予定となっております。</p> <p>また、自主財源については、青少年健全育成事業では、子育て支援わくわくプラザ事業を除いて、受益者負担の方式を採用してならず、補助金、指定管理料等で予算措置が行われており、当該事業を利用者に無償で提供することとしているため、市民活動推進事業を含め、確保すべき大きな自主財源が他になく、当財団の収益における市の財政支出の依存度が高いのは、この状況によるものと認識しています。</p>	<p>当財団は、公益性を重視した運営を継続させていくものであり、収益事業を持っていないため、今後においても、市への財政依存度は高い水準にならざるを得ないものと考えます。</p> <p>しかしながら、厳しい財政状況を考慮すると、少しでも自主財源を確保することは必要と考えており、施設利用の利便性の向上、事業活動に対する市民の理解・支持を広げることによる寄付金や賛助会員の増加、研修や講座等のオンライン配信などの対応による幅広い利用者の獲得等を図るとともに、子育て支援・わくわくプラザ事業等の運営においては、新しい生活様式を踏まえて、引き続き次期「経営改善及び連携・活用に関する方針」に掲げる自主財源等の確保の目標達成を目指していきます。</p>	<p>本市が今後法人に期待することなど</p> <p>市民活動推進事業では、施設利用の利便性の向上、寄付金や賛助会員の増加、研修や講座等の利用者ニーズに沿った改善等による収入増加を図り、また、青少年健全育成事業では、収支相償の原則に基づく、余剰金の計画的な執行と収支バランスを考慮した事業実施に努めるとともに、新しい生活様式を踏まえた子育て支援・わくわくプラザ事業等の運営に取り組むことで、次期「経営改善及び連携・活用に関する方針」に掲げる自主財源等の確保を図るなど、市の施策推進に寄与することを期待します。</p>

**(2)役員・職員の状況(令和4年7月1日現在)**

	常勤(人)			非常勤(人)		
	合計	(うち市派遣)	(うち市OB)	合計	(うち市在職)	(うち市OB)
<b>役員</b>	2	0	1	10	0	2
<b>職員</b>	225	0	0	88	0	14

**【備考】**

●総役員に占める本市職員及び退職職員の割合が3分の1を超過していることについての法人の見解

- ・理由
- ・今後の方向性